



2023年 3月期 第2四半期

決算説明資料

2022年 11月



小規模多機能 あったかほーむあさま
住宅型有料老人ホーム ケアライフあさま
エフビー介護サービス株式会社



介護用品レンタル・販売・住宅改修
エフビー介護サービス
物流センター



エフビー介護サービス株式会社
東証スタンダード市場 (9220)



会社概要

2023年3月期第2四半期連結決算の概況

2023年3月期連結業績の予想

当社の強みと今後の取り組み

Appendix

会社名	エフビー介護サービス株式会社 (FB CARE SERVICE CO., LTD.)		
本社	長野県佐久市長土呂159番地 2		
設立	1987年4月		
代表者	代表取締役社長 柳澤 美穂		
資本金	496,544千円		
従業員数	971名〔ほか、平均臨時雇用人員 147名〕 (連結)		
事業内容	<p>■福祉用具事業 福祉用具貸与・販売 住宅改修</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム グループホーム 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護</p> <p>居宅介護支援 デイサービス 訪問介護 訪問看護 介護保険外サービス (食事提供サービス)</p>		
事業拠点数	<p>合計 107か所</p> <p>■福祉用具事業 福祉用具事業所 …………… 15 商品管理センター ……………2 居宅介護支援事業所 … 19</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム …… 6 住宅型有料老人ホーム … 15 グループホーム …………… 15 小規模多機能型居宅介護 … 13 看護小規模多機能 …………… 1 デイサービス …………… 12 訪問介護 …………… 6 訪問看護 …………… 2 相談支援事業所 …………… 1</p>		

【事業展開エリア】



信越・北関東エリアで展開
東京都多摩市でM&Aにより
事業開始 (2022年11月)

- ▶ 介護用具レンタルの「**福祉用具事業**」と介護施設運営の「**介護事業**」の2セグメント
- ▶ 多様なニーズに対応できるワンストップサービスを提供

■ 福祉用具事業

ベッド・ベッド付属品 マットレス



45.2%

54.8%

連結売上高
2023年3月期第2四半期
4,766 百万円

床ずれ防止用具



車いす・
車いす付属品



手すり



歩行器・歩行車・
歩行補助杖



■ 介護事業

有料老人ホーム（21か所）
（住宅型・介護付き）



小規模多機能型居宅介護
（13か所）



グループホーム（15か所）



その他の在宅サービス・生活支援サービス
デイサービス、訪問介護、ケアプラン作成、
生活支援サービス、
訪問看護ステーション

人生の最終ステージを 利用者様の幸せと満足で元気にする



東証スタンダード市場に新規上場（2022年4月7日）

- 株式発行による調達資金 609百万円

地域密着型サービス事業者の公募選定とM&Aへの取り組み

- 2023年3月に3事業所、2024年3月に1事業所、2024年4月に1事業所を開設予定
- 東京都多摩市の介護事業社を子会社（2022年11月）

代表取締役の異動

- 経営陣の世代交代を図るため、当社創業後初めての代表者交代



- ▶ 売上高の進捗は順調に推移
- ▶ 業務の効率化により、売上総利益率の改善

(百万円)

	2022年3月期	利益率	2023年3月期 (予想)	利益率 (予想)	2023年3月期2Q 累計 2022年4~9月	利益率	2023年3月期 (1Q) 2022年4~6月	利益率	2023年3月期 (2Q) 2022年7~9月	利益率
売上高	9,185	—	9,539	—	4,766	—	2,375	—	2,391	—
売上総利益	1,556	16.9%	1,602	16.8%	857	18.0%	425	17.9%	432	18.1%
営業利益	649	7.1%	627	6.6%	339	7.1%	160	6.7%	179	7.5%
経常利益	647	7.0%	728	7.6%	351	7.4%	158	6.7%	193	8.1%
当期純利益	528	5.7%	507	5.3%	204	4.3%	98	4.1%	106	4.4%



福祉用具事業

- レンタル「手すり」「スロープ」のニーズ継続
- 栃木県小山市に営業所開設（2022年5月）

介護事業

- 在宅サービス分野の稼働率向上により収益改善
- 子会社（スマイル薬局）株式の譲渡による事業再編

- 福祉用具事業はレンタル売上を中心に売上高伸長とセグメント利益率の改善
- 介護事業は前期のグループ再編要因がなくなり、セグメント利益率は6%台で推移

【セグメント売上高構成比率】

(百万円)

	2022年3月期	構成比	2023年3月期2Q 累計 2022年4~9月	構成比	2023年3月期 (1Q) 2022年4~6月	構成比	2023年3月期 (2Q) 2022年7~9月	構成比
福祉用具事業	4,036	43.9%	2,155	45.2%	1,062	44.7%	1,093	45.7%
介護事業	5,149	56.1%	2,611	54.8%	1,312	55.2%	1,299	54.3%
連結売上高(合計)	9,185	100.0%	4,766	100.0%	2,375	100.0%	2,391	100.0%

【セグメント利益率】

(百万円)

	2022年3月期	利益率	2023年3月期2Q 累計 2022年4~9月	利益率	2023年3月期 (1Q) 2022年4~6月	利益率	2023年3月期 (2Q) 2022年7~9月	利益率
福祉用具事業:営業利益	271	6.7%	159	7.4%	67	6.3%	92	8.4%
介護事業:営業利益	377	7.3%	180	6.9%	93	7.1%	87	6.7%
連結営業利益(合計)	649	7.1%	339	7.1%	160	6.7%	179	7.5%

- 福祉用具のレンタルは、継続的な利用者様が大半であり安定的な伸びを継続
- 利用者様の状態変化に伴い、一人の利用者様が複数の商品を利用

【介護保険対象の福祉用具レンタル利用者数】

(名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期
延べ利用者数 (1カ月平均)	18,324	19,268	20,295	21,465	22,334
前期比	8.7%	5.2%	5.3%	5.8%	4.0%

(65才以上の高齢者割合の上昇)

2000年の高齢化率：17.4%

→2040年の高齢化率：35.3%を超える水準まで上昇する見込み

※総務省統計局2021年9月19日

「統計からみた我が国の高齢者【敬老の日】にちなんで」より

(利用者様のアフターフォロー)

専任の福祉用具専門相談員（営業員）と専属のモニタリングメンバーにより、利用者様のレンタル商品の利用状況を定期的に確認を行います。ケアマネジャーとの連携により、利用者様の状態変化に応じて、適切な福祉用具の提供を中長期間に渡って継続します

- 手すりなどの軽度な利用者様のニーズが高まる
- 売上高の増加に応じて、仕入れを継続的に強化

【種目別 福祉用具レンタル売上高】

(百万円)

レンタル種目分類	2021年3月期	2022年3月期	前期比	2023年3月期 第2四半期
手すり	599	690	15.1%	386
スロープ	128	142	11.1%	74
歩行器、歩行補助つえ	245	264	7.6%	140

手すり …… 在宅での転倒防止になり、住居の様々な場所に設置できる商品開発が進む

【商品仕入れ状況】

- ・ コロナ禍の影響もあり、在宅で使用する手すりのレンタル売上高が増加
- ・ レンタル売上高の増加にあわせて、手すりの仕入れを継続

- ▶ 地域密着型の主要サービスをバランスよく運営
- ▶ 介護報酬改正に対応し、前期からのサービス内容の向上等による売上増を継続

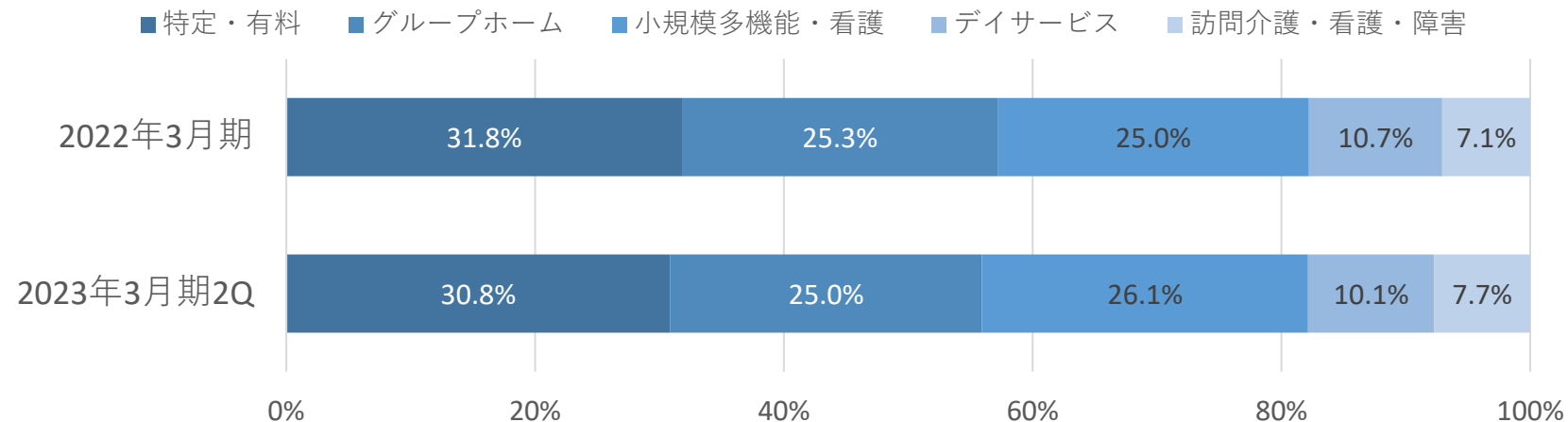
【サービス種別売上高推移】

(百万円)

サービス種別	2021年3月期	2022年3月期	前期比	2022年9月末
特定・有料	1,439	1,507	4.7%	755
グループホーム	1,053	1,201	14.1%	609
小規模多機能・看護	1,088	1,185	9.0%	637
デイサービス	475	508	7.0%	246
訪問介護・看護・障害	302	335	10.8%	188
合計	4,360	4,739	8.7%	2,436

【サービス種別の売上高構成比 (%)】

※介護事業セグメントの内、介護保険事業はエフビー介護サービス(株)で運営



(グループホーム)

埼玉県深谷市の「GHここあ深谷」を事業譲受し、2021年5月より当社にて運営開始。翌月より月次収支を改善し黒字化を継続

➤ 在宅分野の収益伸長により、サービス種別の売上総利益のバランス改善

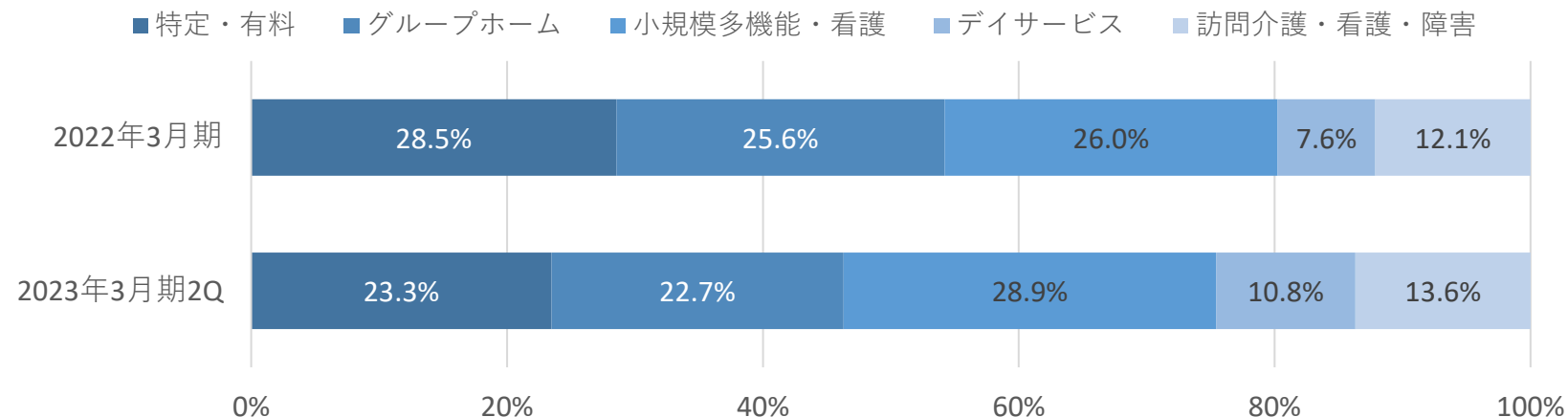
【サービス種別売上総利益推移】

(百万円)

サービス種別	2021年 3月期	利益率	2022年 3月期	利益率	前期比	2022年 9月末	利益率
特定・有料	196	13.6%	228	15.1%	16.5%	108	14.4%
グループホーム	123	11.7%	205	17.1%	66.4%	105	17.4%
小規模多機能・看護	163	14.9%	208	17.5%	27.7%	134	21.2%
デイサービス	59	12.5%	61	12.1%	3.3%	50	20.6%
訪問介護・看護・障害	80	26.6%	97	29.1%	21.0%	63	33.6%
合計	623	14.2%	801	16.9%	28.6%	463	19.0%

【サービス種別の売上総利益構成比 (%)】

※介護事業セグメントの内、介護保険事業はエフビー介護サービス(株)で運営



【2022年9月末施設入居率】

■ 97.2%

年間を通して満室に近い
利用状況を継続

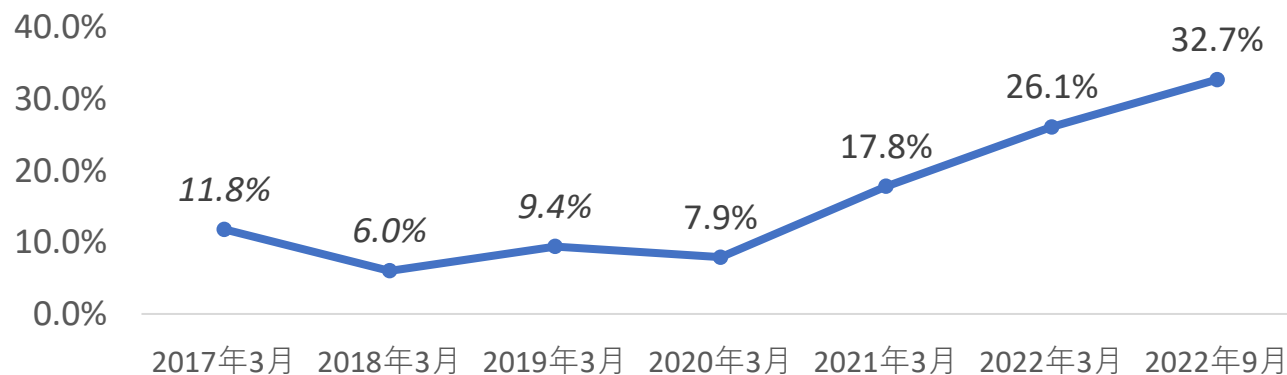
➤ 東京証券取引所への上場に伴う増資により、財務内容を強化

➤ 自己資本比率26.1%⇒32.7% ※6.6ポイント増加

(百万円)

	2022年3月末	構成比	2022年9月末	構成比	増減額
流動資産	3,370	43.8%	4,234	48.8%	864
固定資産	4,321	56.1%	4,429	51.1%	108
資産合計	7,698	100.0%	8,672	100.0%	974
流動負債	2,227	28.9%	2,575	29.7%	348
固定負債	3,462	45.0%	3,267	37.7%	▲ 195
(負債合計)	5,689	73.9%	5,842	67.4%	153
純資産合計	2,008	26.1%	2,829	32.6%	821
負債純資産合計	7,698	100.0%	8,672	100.0%	974

【自己資本比率推移】



※2017年3月～2019年3月：単体
2020年3月～：連結

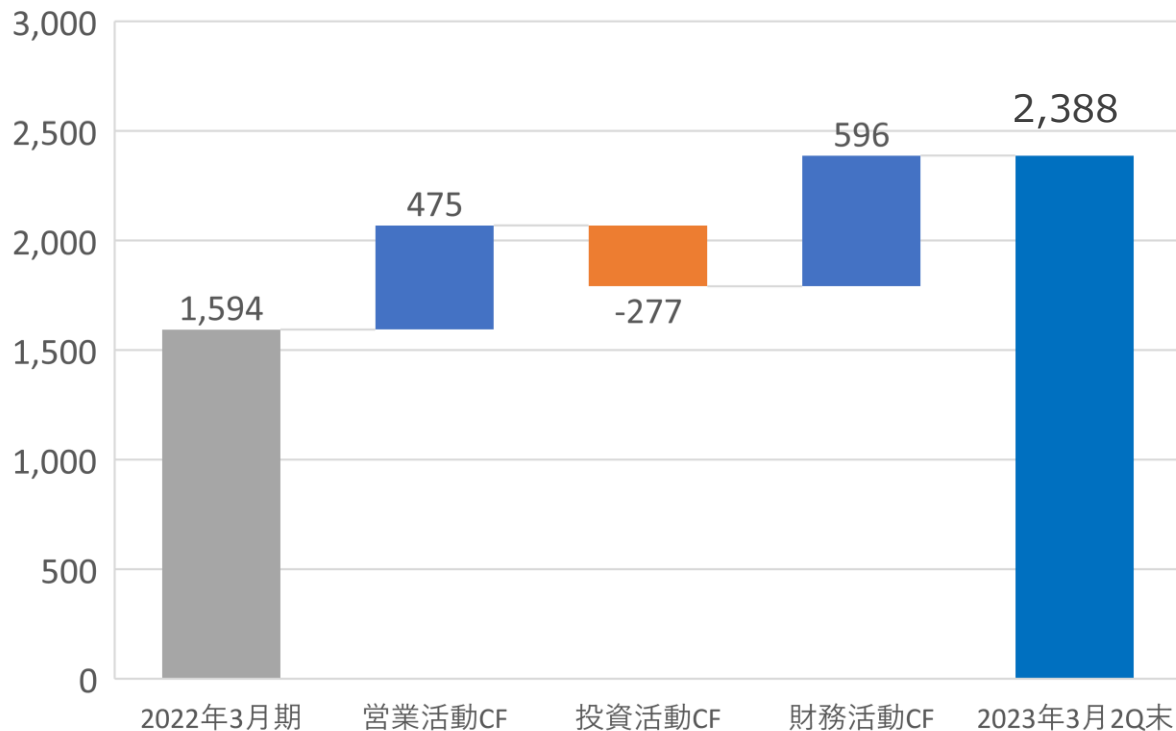
- 2023年3月期第2四半期の現金及び現金同等物の残高は2,388百万円
- 上場時の株式発行による増加分609百万円
- 新規開設施設に伴う投資（建設仮勘定）224百万円

(百万円)

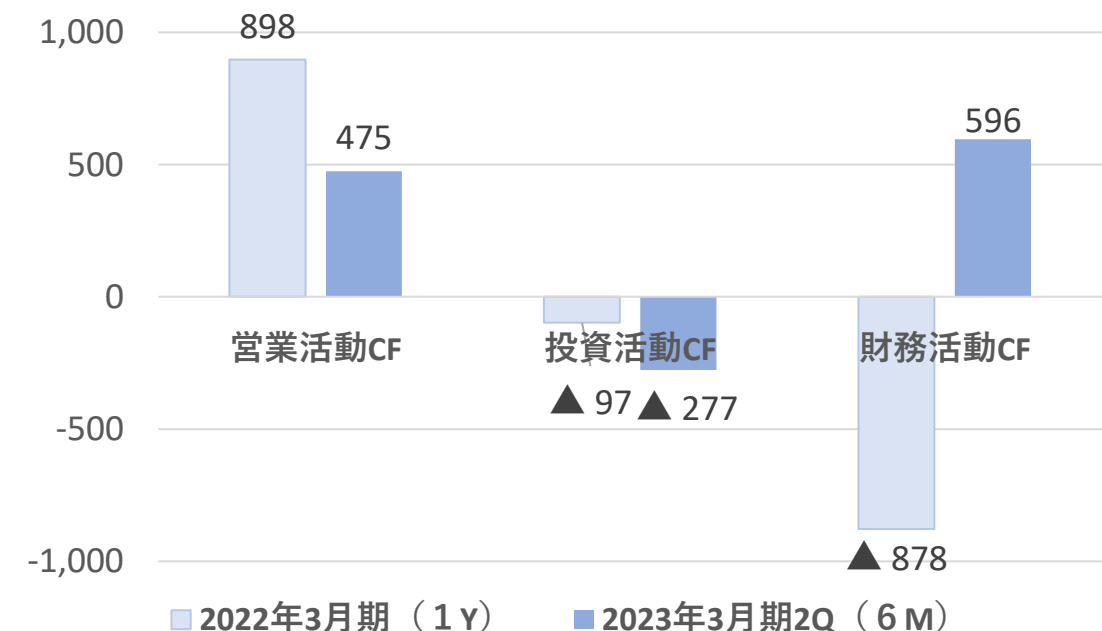
	営業活動CF	投資活動CF	財務活動CF	現金及び現金同等物の残高
2022年3月期(1Y)	898	▲ 97	▲ 878	1,594
2023年3月期2Q(6M)	475	▲ 277	596	2,388

(百万円)

【現金及び現金同等物の残高】



(百万円)



- 連結売上高は前期比3.9%の増収を計画
- 営業利益は介護施設の開設準備経費を見込み、開設に伴う補助金を経常利益に計上予定

(百万円)

	2022年3月期 (実績)	利益率	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2023年3月期 (計画)	利益率	前期比
売上高	9,185	—	4,766	9,539	—	3.9%
売上総利益	1,556	16.9%	857	1,602	16.8%	2.9%
営業利益	649	7.1%	339	627	6.6%	-3.4%
経常利益	647	7.1%	350	728	7.6%	12.5%
当期純利益	528	5.8%	204	507	5.3%	-4.0%

- 福祉用具事業：福祉用具のレンタル市場の拡大を背景に増収増益
- 介護事業：2023年3月に地域密着型の介護施設を3ヵ所新規開設予定

【セグメント売上高予想】

(百万円)

	2022年3月期 (実績)	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2023年3月期 (計画)	増減額	前期比
福祉用具事業	4,036	2,155	4,332	296	7.4%
介護事業	5,149	2,611	5,206	57	1.1%
連結売上高 (合計)	9,185	4,766	9,539	354	3.9%


【セグメント利益予想】

(百万円)


	2022年3月期 (実績)	利益率	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2023年3月期 (計画)	利益率	増減額	前期比
福祉用具事業 営業利益	271	6.7%	159	310	7.2%	39	14.3%
介護事業 営業利益	377	7.3%	179	316	6.1%	▲ 61	-16.2%
連結営業利益 (合計)	649	7.1%	339	627	6.6%	▲ 22	-3.4%

➤ 中長期の成長を目指し、事業基盤の強化に取り組む

【福祉用具事業】

- 人への投資
 - ・ 人事評価体系を刷新し、従業員のインセンティブとモチベーションを高める
 - ・ 人事評価体系が適正に機能するよう、本部の機能を強化
 - ・ 研修において、営業ナレッジの共有を図り営業力強化
-  市場拡大以上の成長を目指し、シェアアップを図る

【介護事業】

- 人への投資
 - ・ 教育担当の専門部署を設置（介護サービスのレベルアップ、職種別、レベル別研修）
 - ・ ダイバーシティの推進（海外技能実習生受入れの再開）
 - ITインフラの活用
 - ・ 各施設に導入済みのIT機器（タブレット等）の活用による業務の効率化
 - 2023年3月の介護施設開設(長野県2ヵ所、埼玉県1ヵ所)
-  介護保険報酬の次期改定を想定して、サービス提供体制の強化に取り組む

➤ 株主還元として2023年3月期より剰余金の配当を実施

配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針といたします。一方、事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金の拡充も重要な経営課題の一つと認識しているため、当面、自己資本比率が50%未満の間は連結配当性向25%を目指す所存です。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針といたします。

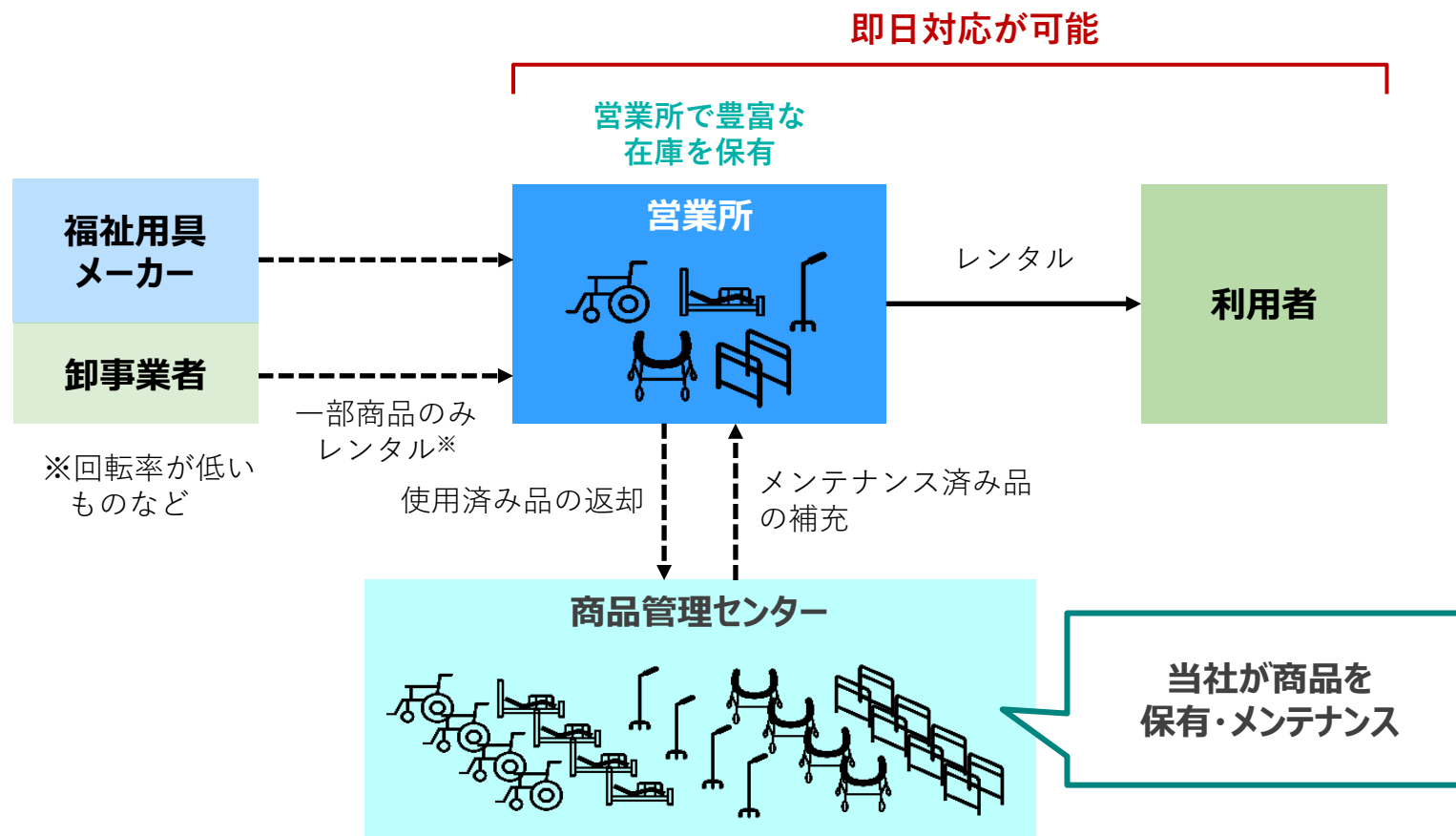
- 予想連結配当性向：17.4%
- 予想連結1株当たり当期純利益：190.99円

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	合計
今期予想 (2023年3月期)	13円00銭 (普通配当8円00銭) (記念配当5円00銭)	20円00銭 (普通配当20円00銭)	33円00銭 (普通配当28円00銭) (記念配当5円00銭)
(2022年3月期)	—	—	—

当社の強みと今後の取り組み

➤ 24時間・365日の顧客対応と自社での商品保有・メンテナンスで、利用者ニーズの高い即日対応を実現

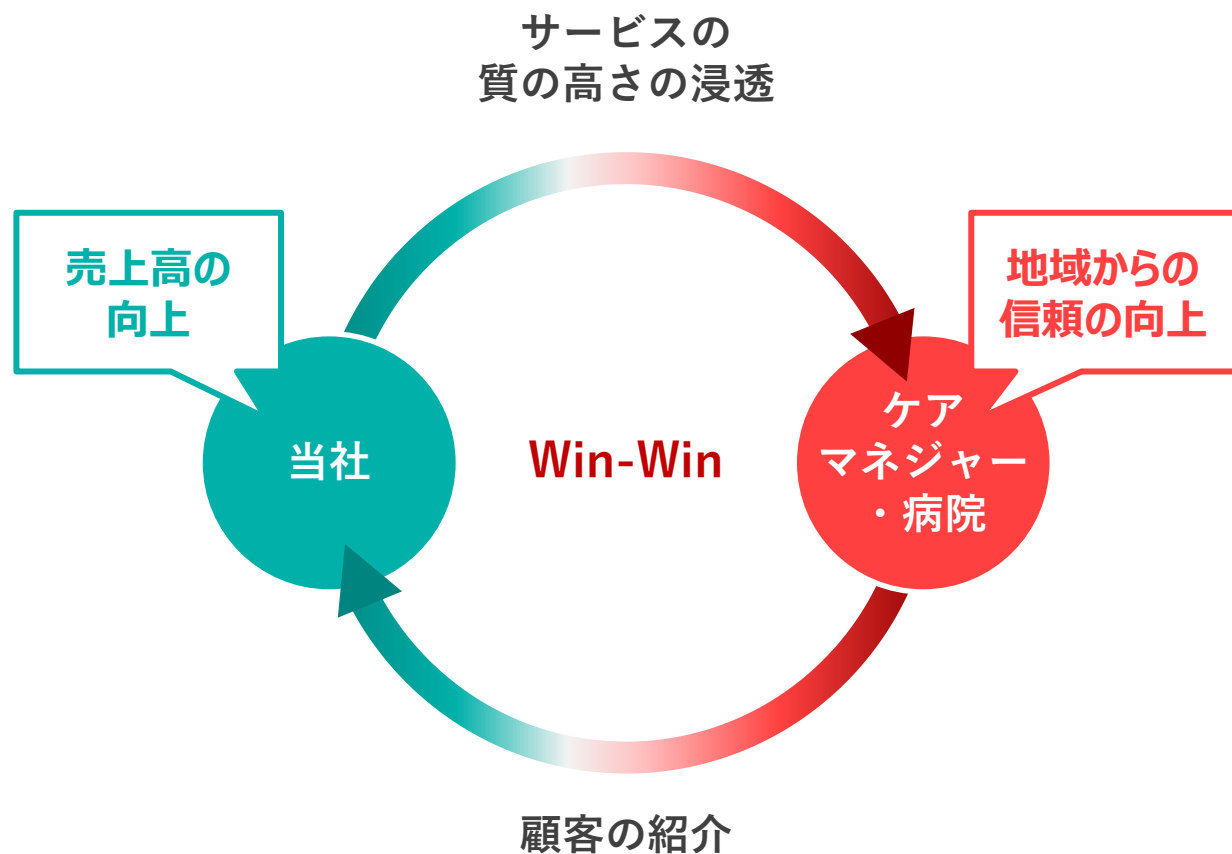


- △ 投資・人員が必要
- 柔軟な対応が可能
- 収益性が高い

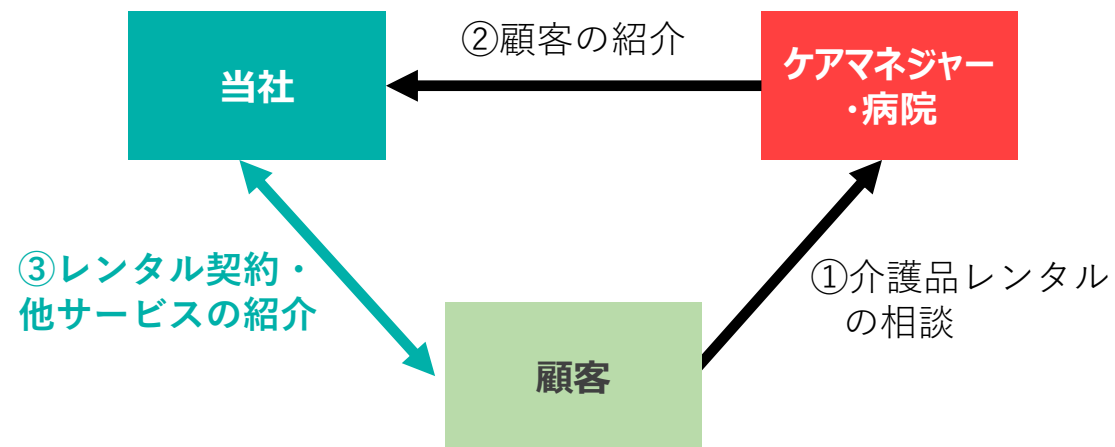


実績と経験があり、シェアが高いから
成り立つモデル

- 質の高いサービスを地域のケアマネジャー・病院に浸透し、ケアマネジャー・病院から当社に顧客を紹介していただく関係が構築されている

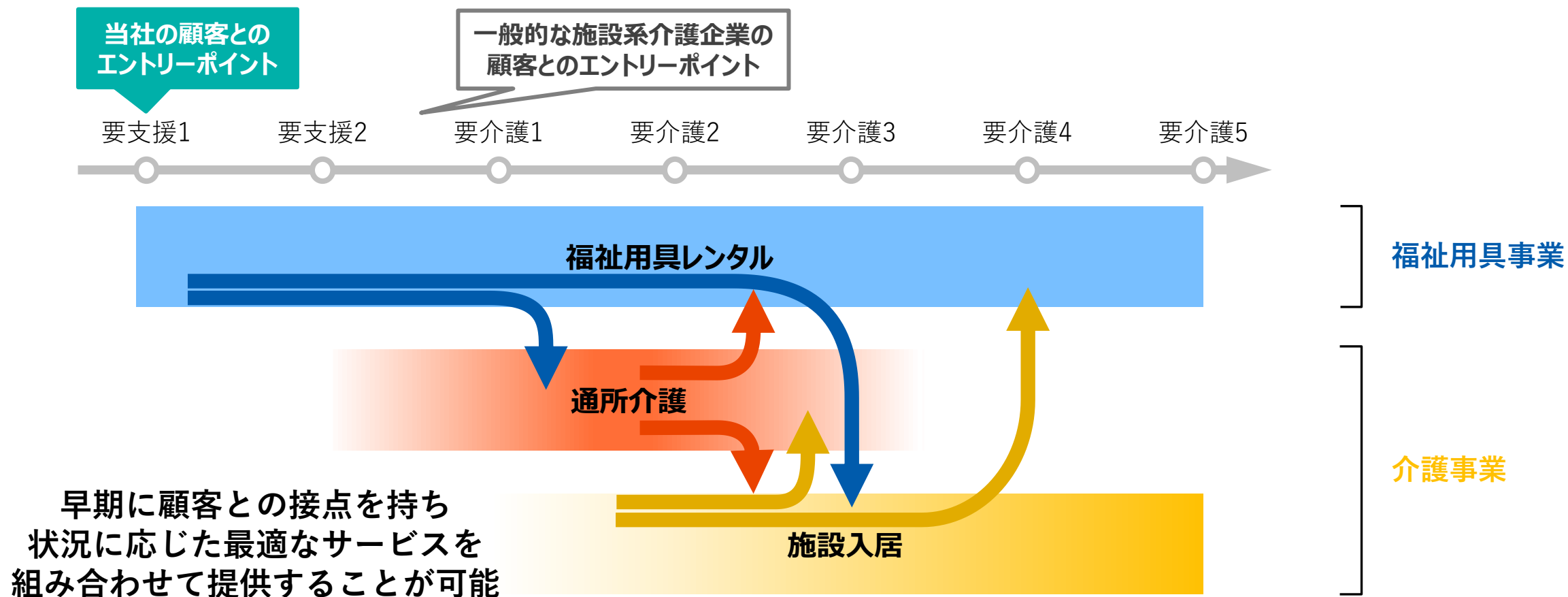


ケアマネジャー・病院と顧客の関係



- ▶ 介護用品レンタルで顧客と早期に接点を持ち、その後の要介護度の高まりに応じて当社介護施設へ案内できるため、新規エリアの開拓と既存エリアでの追加出店が行いやすい事業モデルを構築

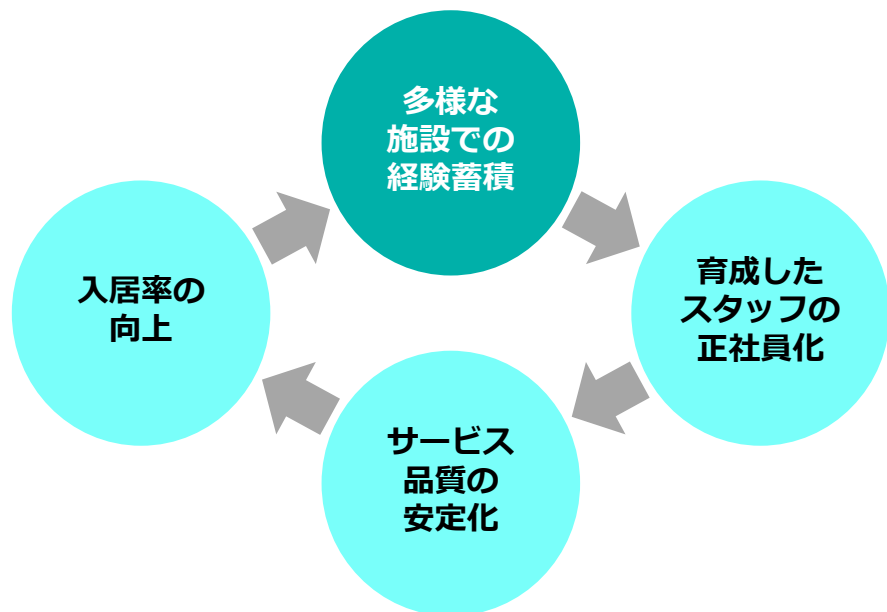
要介護度と当社サービスの関係



➤ 積極的な正社員登用と技能実習生の採用により不足する介護人材を確保

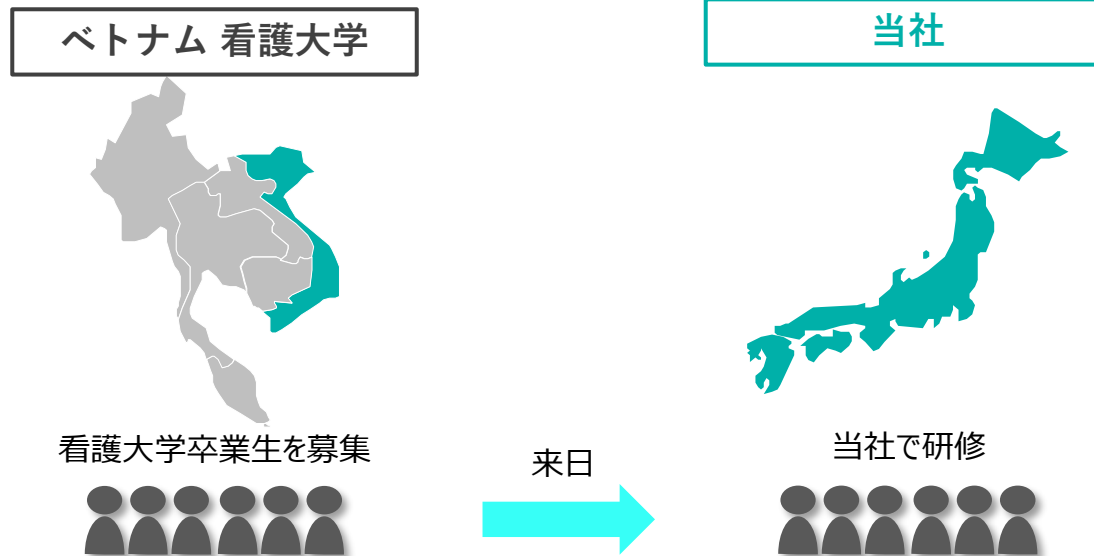
多様な施設運営を背景としたスタッフのスキル向上

- 多様な活躍の場の提供と定期的な研修によって人材の質と定着率の向上を実現



特定技能・技能実習生の採用

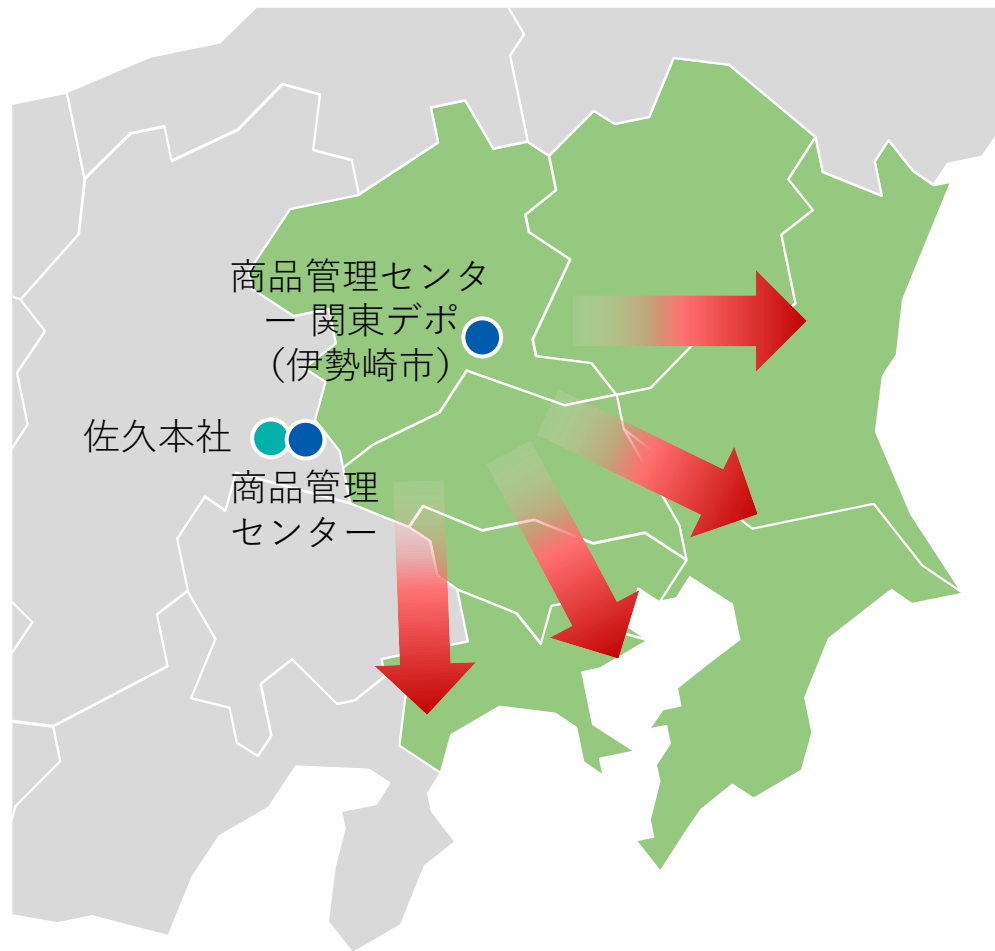
- ベトナム、フィリピンの看護大学と連携し、現地の介護大学卒業生に研修を行った上で当社施設で就業させることで早期に戦力化



技能実習生が働きやすい環境を整備

- ✓ 手厚い研修の実施（日本語授業と技能実習）
- ✓ 日本での介護福祉士資格取得のサポートなど

- 福祉用具から介護まで、福祉に関するワンストップサービスの提供エリアを拡大



福祉用具事業

- 当社の強みである即日対応を行うため、商品管理センターと関東デポからのアクセスが容易なエリアに事業所を開設
- 外部事業者と連携し、地域の顧客ニーズを把握するとともに、スピード対応による展開を模索
- 新規の事業所については、既存の事業所からの顧客を移管することで、早期に収益化を図る

介護事業

- 事業所の新規開設とともにM & A 案件等などに取り組むことにより、効率的な事業拡大を目指す。

事業所開設の推移

事業所名	2022年 9月末現在	2023年 3月期	2024年 3月期
介護付き有料老人ホーム	6	7	7
住宅型有料老人ホーム	15	14	14
グループホーム	15	16	18
小規模多機能型居宅介護	13	13	13
看護小規模多機能型居宅介護	1	2	2
デイサービス	12	16	16
訪問介護	6	7	7
訪問看護	2	3	3
相談支援（障害）	1	1	1
福祉用具レンタル・販売	15	16	17
（福祉用具）商品管理センター	2	2	2
居宅介護支援（ケアマネジャー）	19	20	20
合 計	107	117	120

◆ 2023年3月期 開設予定（公募選定済）

- ・ 長野県諏訪市グループホーム2ユニット
- ・ 長野県松本市看護小規模多機能（住宅型有料併設）
- ・ 埼玉県羽生市グループホーム2ユニット増室
- ・ 長野県佐久市住宅型有料老人ホーム「ケアライフ聖」
介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）に転換

◆ 2024年3月期 開設予定（公募選定済）

- ・ 長野県安曇野市グループホーム2ユニット
- ・ 新潟県糸魚川市グループホーム2ユニット
- ※他 福祉用具営業所（見込み）

◆ M&Aの状況

- ・ **2022年11月 東京都多摩市「シルバーアシスト株式会社」**
事業内容
デイサービス4拠点（多摩市×3、日野市×1）、訪問介護、
訪問看護、居宅介護支援、福祉用具レンタル・販売

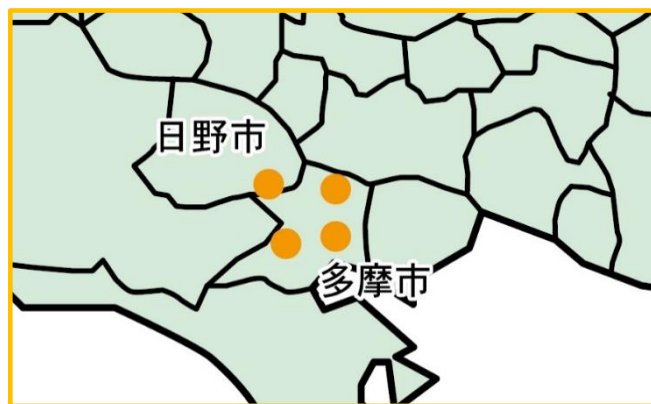
※2024年3月期は既に公募選定済のみを記載しております。今後も各自治体において公募情報が有りましたら社内精査のうえ参加する予定です。

株式会社シルバーアシスト

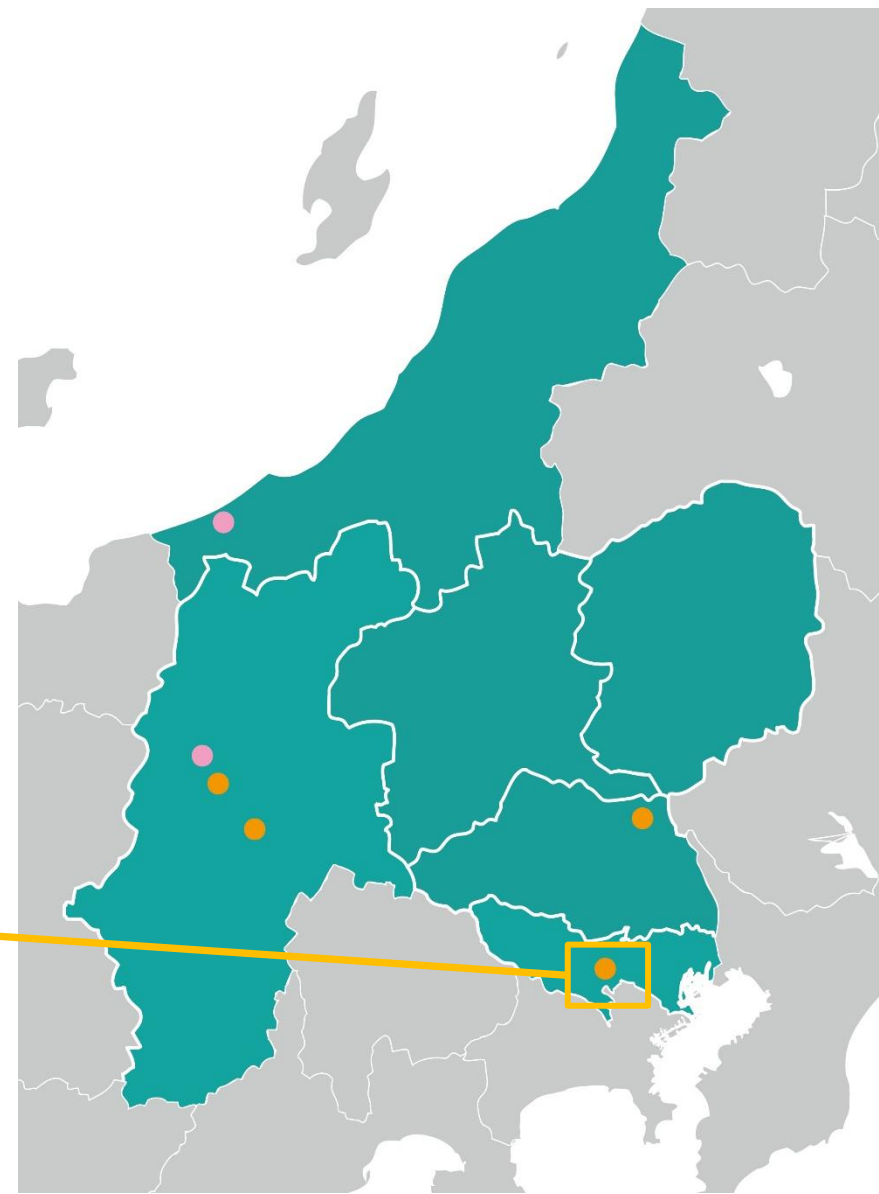
事業所名称	株式会社シルバーアシスト
本社所在地	東京都多摩市落合三丁目9番地の1
創業・設立	1999年10月1日
事業内容	訪問看護事業、訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業 福祉用具レンタル・販売事業、住宅改修事業、障がい者総合支援事業
従業員数	85名



デイサービスセンター青木葉カフェ



●シルバーアシスト運営介護施設



株式会社シルバーアシスト

事業内容一覧

施設名	業態	開設年月日	住所
デイサービスセンター百草	地域密着デイ	2007/05/01	日野市百草999 百草団地2-8-1-101
デイサービスセンター聖蹟桜ヶ丘	地域密着デイ	2011/01/01	多摩市関戸4-11-7 シャルム第2聖蹟桜ヶ丘1階
デイサービスセンター青木葉カフェ	地域密着デイ	2014/05/01	多摩市落合2-6-3 メゾンドフォンテン1階
デイサービスセンター諏訪	地域密着デイ	2007/10/01	多摩市諏訪5-9-5 森建物1階
ふれあい多摩ケアセンター	訪問介護 居宅介護支援 障がい者総合支援	2000/04/01	多摩市落合3-9-1 小山ハイツ1階
株式会社シルバーアシスト	福祉用具レンタル・販売	2002/11/01	多摩市落合3-9-1 小山ハイツ1階
ふれ愛訪問看護ステーション	訪問看護	2000/04/01	多摩市落合3-9-1 小山ハイツ1階

あったかほーむ鎌田・ケアライフ鎌田

事業所名称	①看護小規模多機能型居宅介護 あったかほーむ鎌田 ②住宅型有料老人ホーム ケアライフ鎌田
創設予定地	長野県松本市鎌田2丁目8番33-4号
開設予定日	2023年3月1日
居室数及び入居定員	①定員29名 ②入居定員14名
当社近隣事業所	【松本市】福祉用具松本営業所、グループホーム波田 グループホーム岡田松岡、ケアライフ笹賀

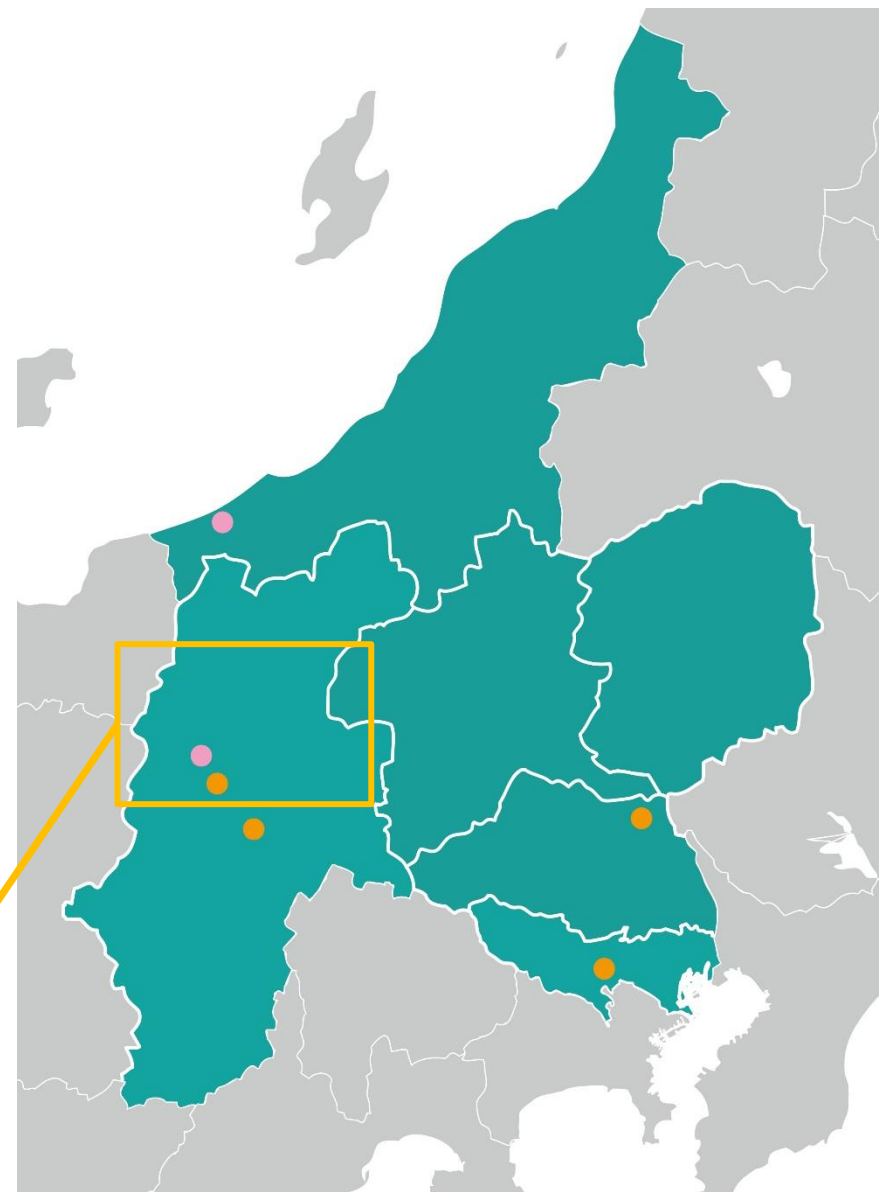


あったかほーむ鎌田
ケアライフ鎌田

建設予定地：長野県松本市鎌田2丁目8番33-4号



● 弊社運営介護施設 ● 開所予定施設



グループホームエフビー諏訪沖田

事業所名称	(認知症対応型共同生活介護) グループホームエフビー諏訪沖田
創設予定地	長野県諏訪市沖田町一丁目141-3
開設予定日	2023年3月1日
居室数及び入居定員	18室(2ユニット) 入居定員18名(9名×2)
当社近隣事業所	【松本市】福祉用具松本営業所、グループホーム波田 グループホーム岡田松岡、ケアライフ笹賀

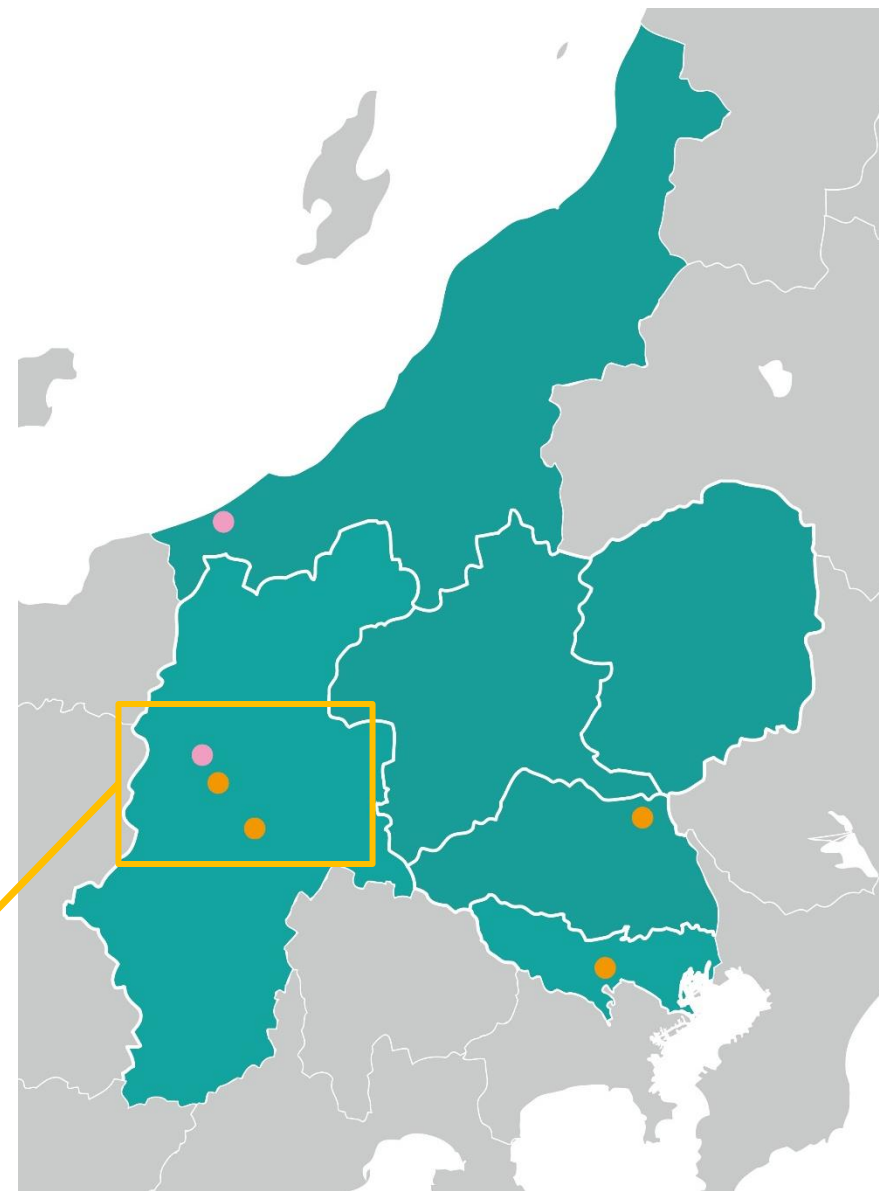


グループホーム
エフビー諏訪沖田

建設予定地：長野県諏訪市沖田町一丁目141-3



● 弊社運営介護施設 ● 開所予定施設



グループホームエフビー羽生

事業所名称	(認知症対応型共同生活介護) グループホームエフビー羽生
創設予定地	埼玉県羽生市大字藤井上組字藤井399-1
開設予定日	2023年4月1日
居室数及び入居定員	27室(3ユニット) 入居定員27名(9名×3)
当社近隣事業所	【熊谷市】福祉用具熊谷営業所 【羽生市】デイサービス井泉、小規模多機能あったかほーむ藤井

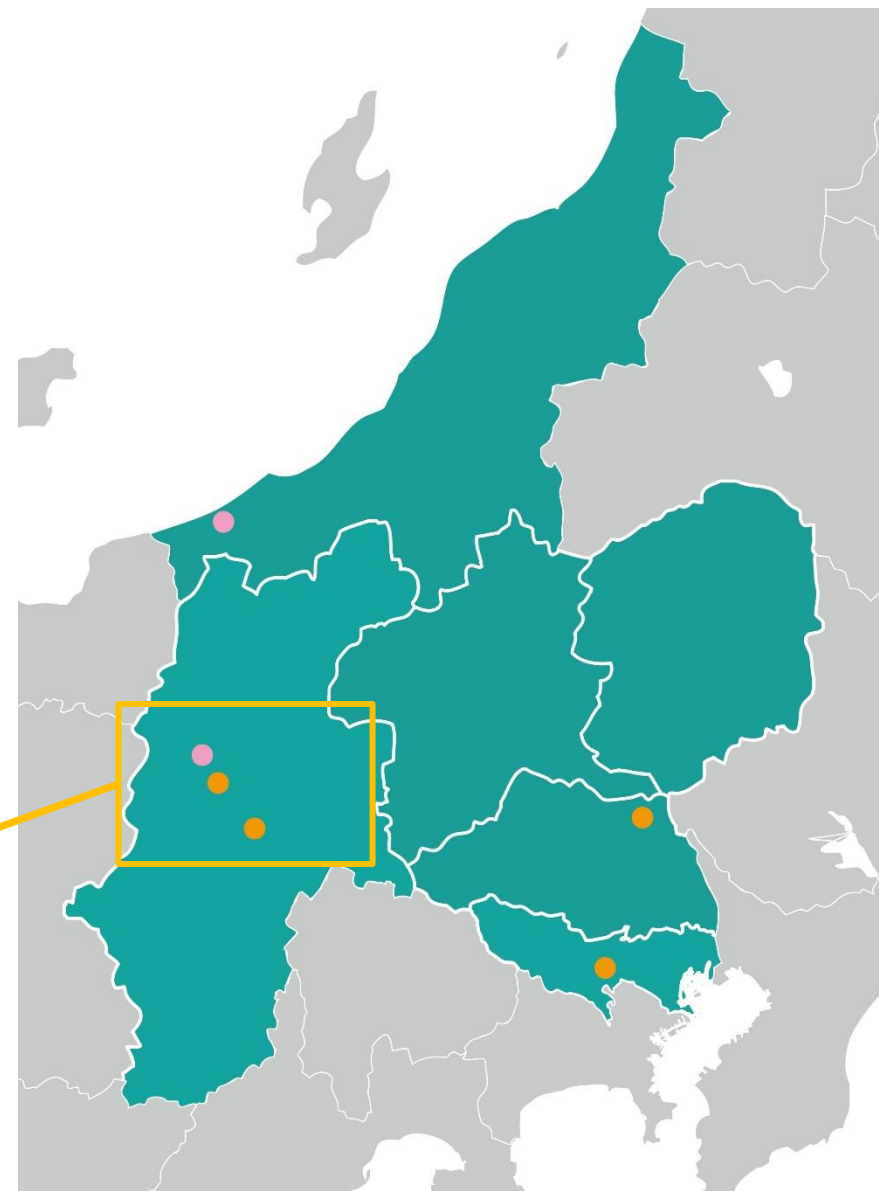


建設予定地：埼玉県羽生市大字藤井上組字藤井399-1



グループホームエフビー豊科

事業所名称	(認知症対応型共同生活介護) グループホームエフビー豊科
創設予定地	長野県安曇野市豊科4382番地1、4383番地1
開設予定日	2024年4月1日
居室数及び入居定員	18室(2ユニット) 入居定員18名(9名×2)
当社近隣事業所	【松本市】福祉用具松本営業所、グループホーム波田 グループホーム岡田松岡、ケアライフ笹賀



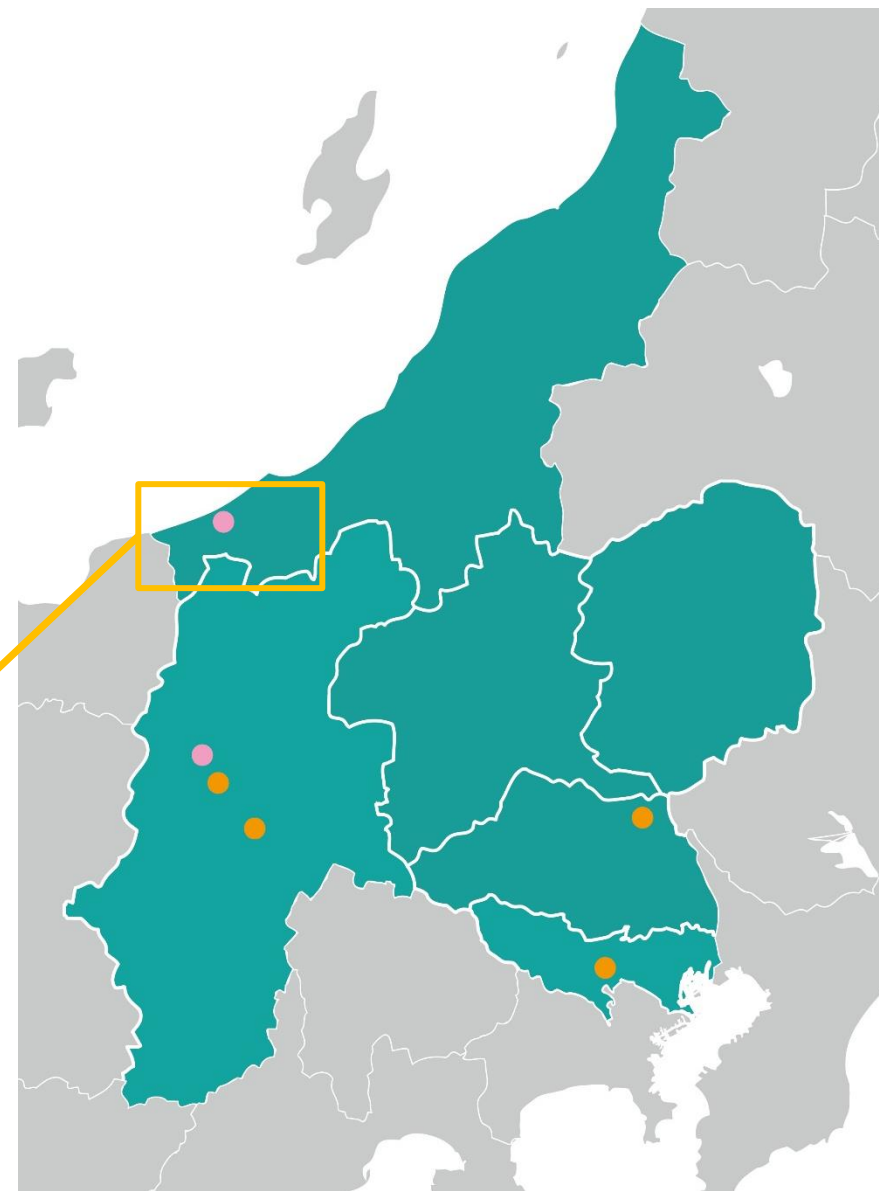
グループホーム
エフビー豊科



● 弊社運営介護施設 ● 今期開所予定施設

グループホームエフビー糸魚川

事業所名称	(認知症対応型共同生活介護) グループホームエフビー糸魚川
創設予定地	新潟県糸魚川市南押上3丁目地内
開設予定日	2024年4月1日
居室数及び入居定員	18室(2ユニット) 入居定員18名(9名×2)
当社近隣事業所	【上越市】福祉用具上越営業所、有料老人ホーム ケアライフ春日 小規模多機能 あったかほーむかすが、デイサービスかすが



グループホーム
エフビー糸魚川



● 弊社運営介護施設

▶ 地域に密着した介護サービスをワンストップで提供し、地域オンリーワン企業として今後も継続的に発展

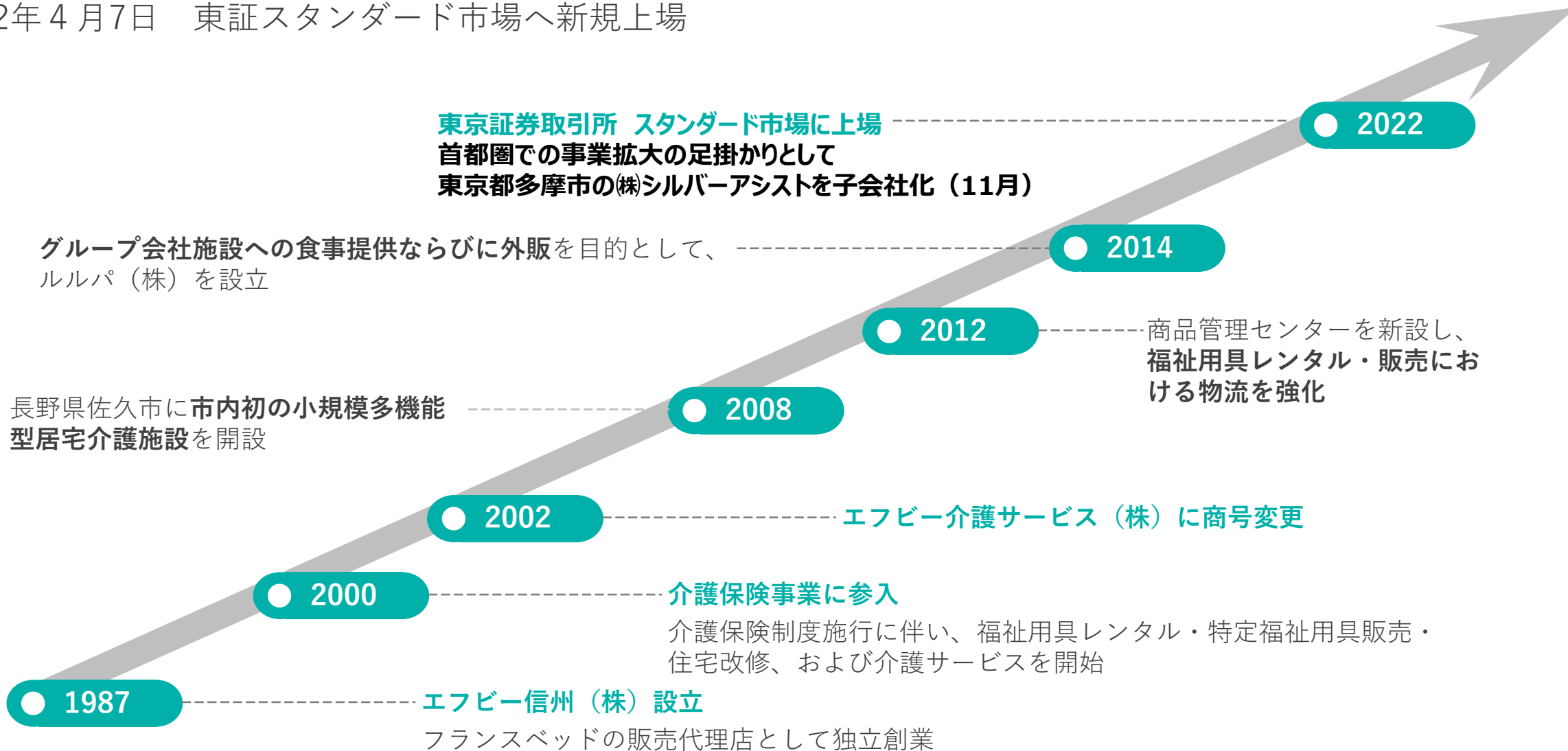
- 社会的信用力を高め、より多くの人材を獲得
- 企業知名度の向上による持続的な成長の実現



Appendix

福祉用具レンタルや介護施設の運営等に注力し、地域に密着した介護サービスを提供しながら成長

2022年4月7日 東証スタンダード市場へ新規上場



信越、北関東エリアを中心に福祉用具レンタル、居宅介護支援、介護サービスを展開



利用者数

(2022年9月末時点)

福祉用具事業※1
22,600名
(介護保険対象)

介護事業
2,286名

事業拠点数

(2022年11月11日時点)

115拠点

	福祉用具事業			介護事業	合計
	営業所	居宅介護支援	商品管理センター	介護事業所	
東京都	1	1		6	8
長野県	4	8	1	44	57
新潟県	2	3	—	9	14
群馬県	3	3	1	5	12
栃木県	3	2	—	4	9
埼玉県	3	3	—	9	15
合計	16	20	2	77	115

※1 介護保険を使用して当社が福祉用具貸与を行った人数

高齢者が住み慣れた自宅で生活が継続できるように支援するのが当社の理念



地域密着型の施設を展開しており、地域のニーズにあった施設を選択することが可能

	施設の特徴	利用条件						
		要支援		要介護				
		1	2	1	2	3	4	5
■ 在宅サービス								
デイサービス	食事や入浴などの日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービスなどを日帰り提供する。	●	●	●	●	●	●	●
訪問介護	訪問介護員などが利用者の自宅を直接訪問して、入浴、排せつ、食事等の介助などの「身体介護」や調理、洗濯、掃除等の家事といった「生活援助」を行う。	●	●	●	●	●	●	●
訪問看護	看護師が利用者の自宅を直接訪問して、健康状態の観察、病状悪化の防止・回復、療養生活の相談とアドバイス、リハビリテーション、点滴、注射などの医療処置、痛みの軽減や服薬管理などを行う。	●	●	●	●	●	●	●
■ 施設入居								
介護付き有料老人ホーム	24時間介護スタッフが常駐。介護度別の定額を払うことで、日常生活に関わる介護サービスを受けながら生活できる。			●	●	●	●	●
グループホーム※	専門的なケアを受けながら家庭的な雰囲気での共同生活ができる。		●	●	●	●	●	●
■ 訪問・通所・施設入居								
小規模多機能型居宅介護	通いサービス・訪問サービス・泊りサービスを組み合わせ、住み慣れた地域での生活が継続できるように支援する。			●	●	●	●	●

居宅介護支援：ケアマネジャーとよばれる介護支援専門員が、利用者の必要としている介護保険サービス等を組み合わせることにより在宅生活が適切に送れるようにケアプランの作成などを行うサービスです。

※65歳以上で認知症の症状を持つ方が対象

介護を必要とする高齢者であっても、住み慣れた地域で自立した日常生活を送れるように支援するための体制整備が進められている

地域包括ケアシステム

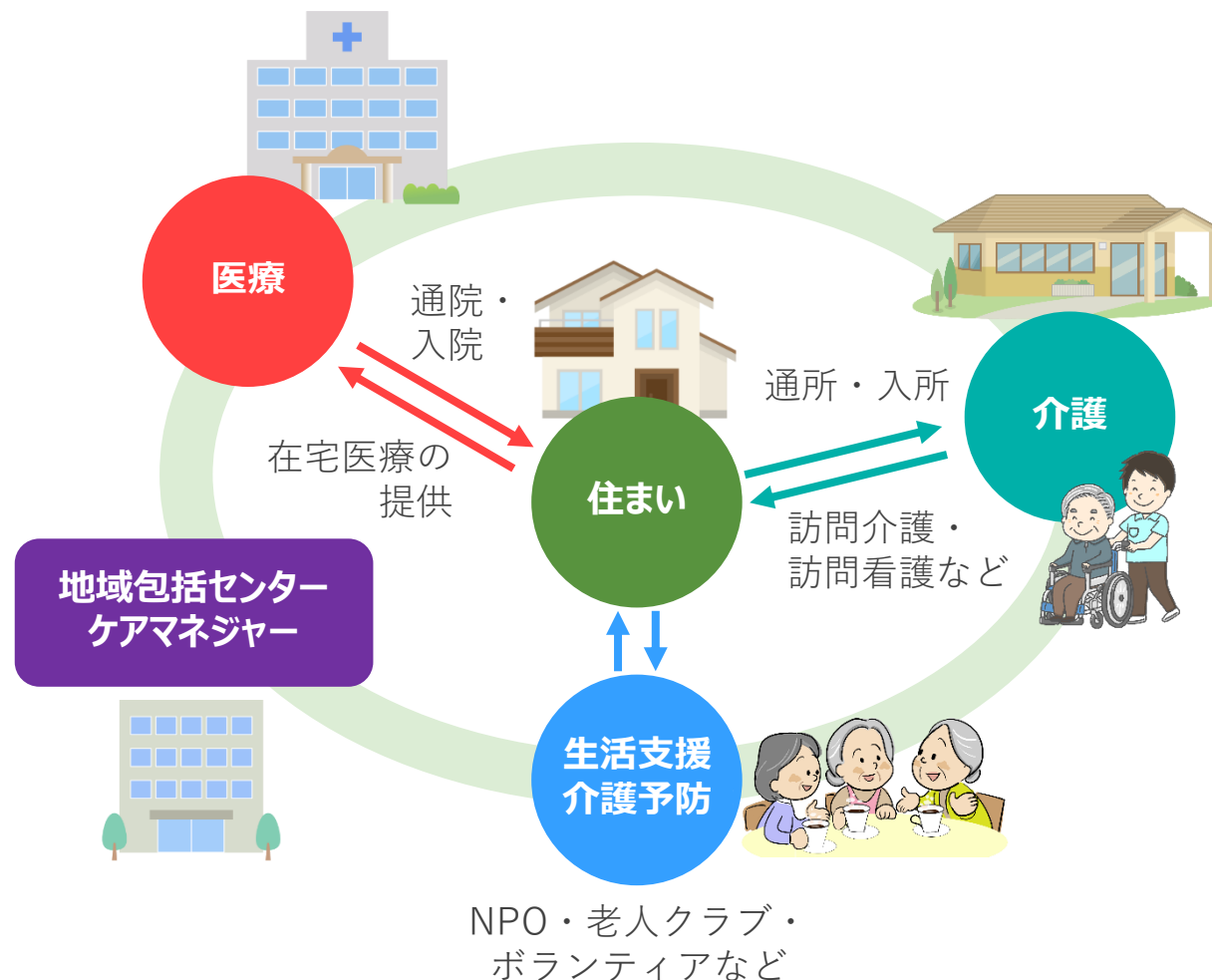
厚生労働省により、2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築が推進されている。

基本的な方針

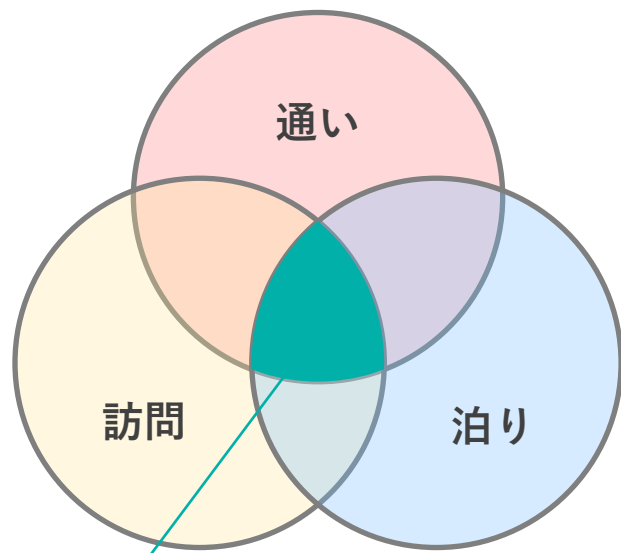
- 介護サービスの主体を **国から市区町村へ**
- ケアの場を **施設から自宅に**



**地域密着型の介護サービスが
より重視される傾向になっている**



小規模多機能型居宅介護は地域包括ケアの推進の中で、多様な生活ニーズに応え、在宅生活を支える拠点として発展し、制度導入以来、受給者数は急速に拡大している



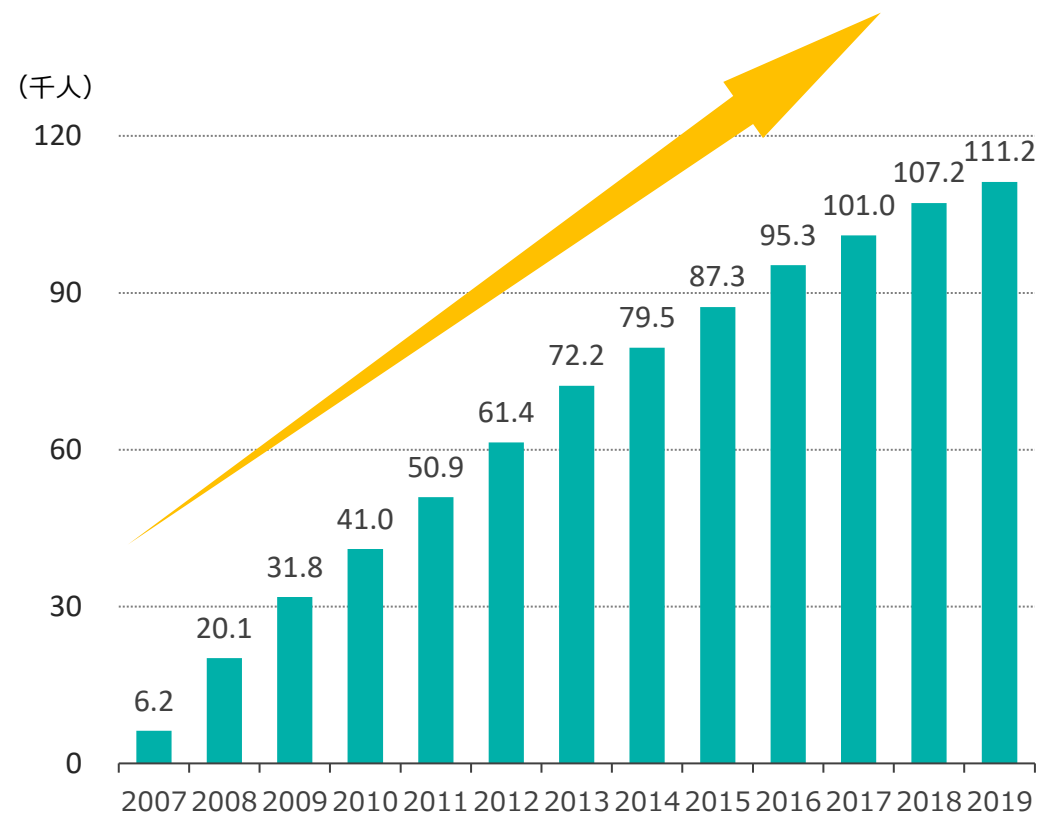
小規模多機能型居宅介護

1つの事業所で「通い」「訪問」「泊り」を提供する地域密着型の介護サービス

【具体的なメリット】

- 必要なサービスを柔軟な対応で組み合わせて利用できる
- 24時間365日利用回数の制限なく利用できる
- 月額定額制のため介護保険支給限度基準額からはみ出す心配がない
- 小規模のため顔なじみのスタッフからサービスを受けられる

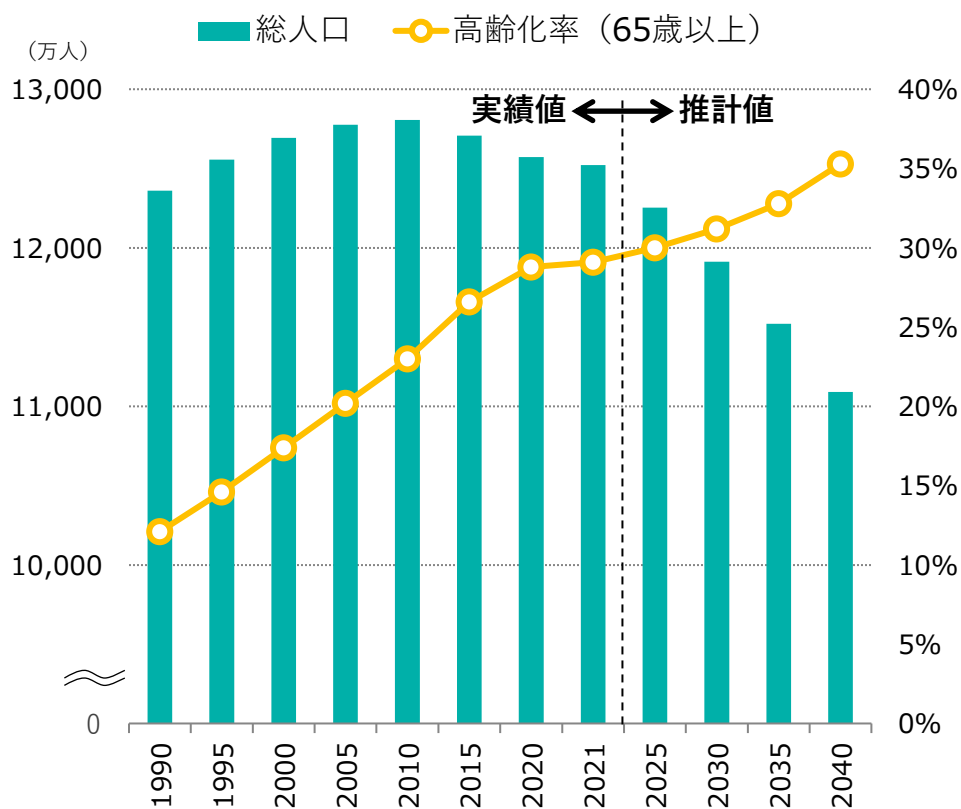
小規模多機能型居宅介護の受給者数



出典：厚生労働省「介護給付費等実態統計（旧：調査）」（各年4月審査分）
※月の途中で要介護から要支援（又は要支援から要介護）に変更となった者を含む。
※経過的要介護、短期利用は含まない。

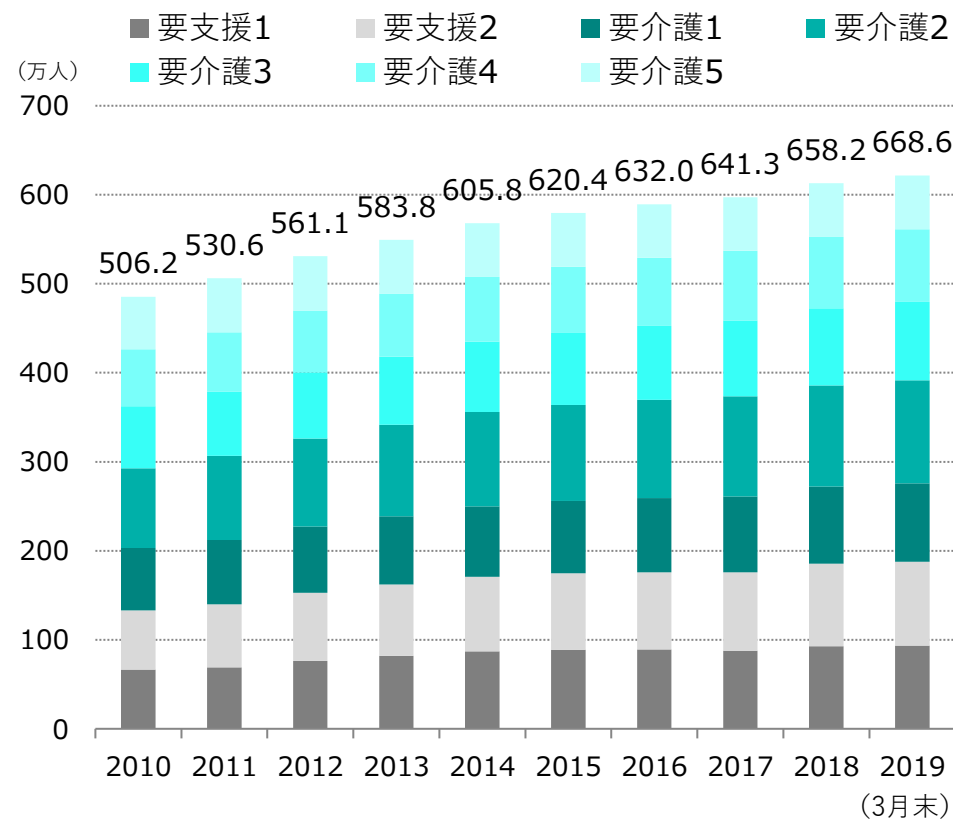
総人口は減少する一方で高齢化率は右肩上がりで高まり、2040年には35%を超える見込み

日本の人口動態



出典：総務省統計局「統計から見た我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－」（令和3年9月19日）

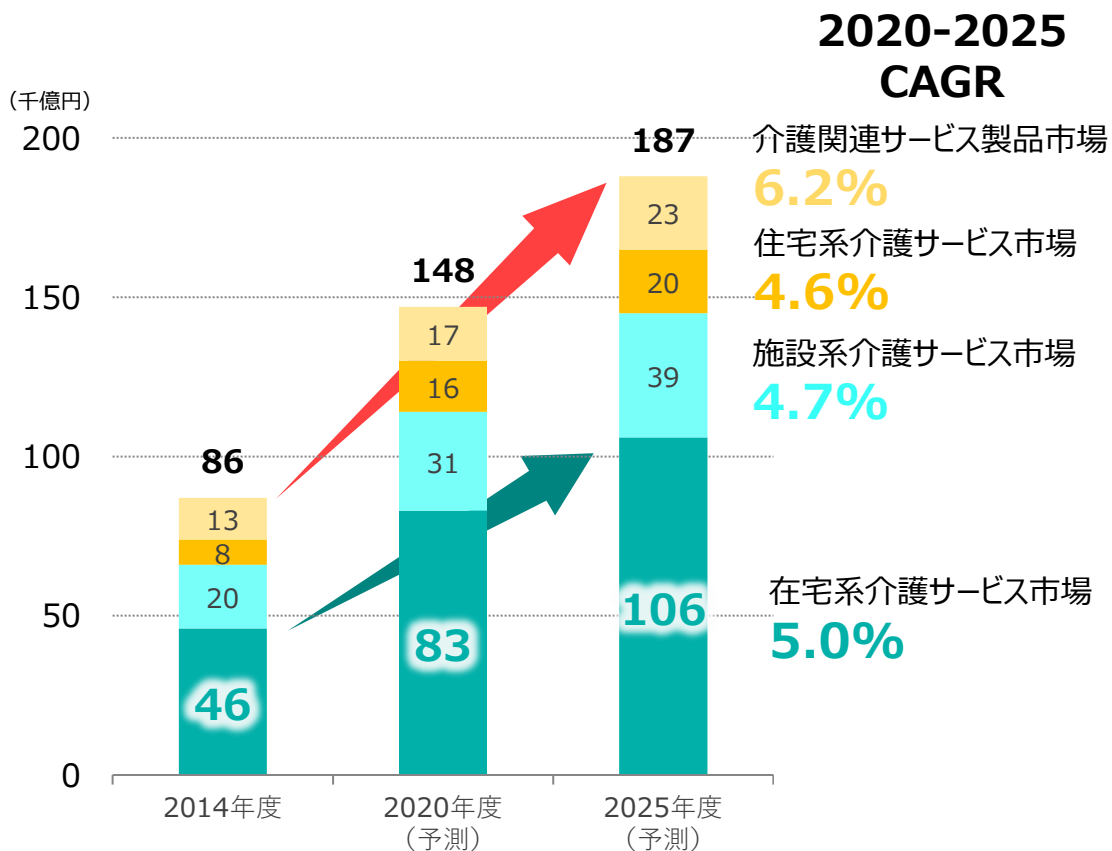
要介護（要支援）認定者数推移



出典：厚生労働省「令和元年度 介護保険事業状況報告（年報）」

高齢化率に伴い介護市場規模の拡大が見込まれ、在宅系介護サービス市場規模は2025年度には10兆円に到達する見込み

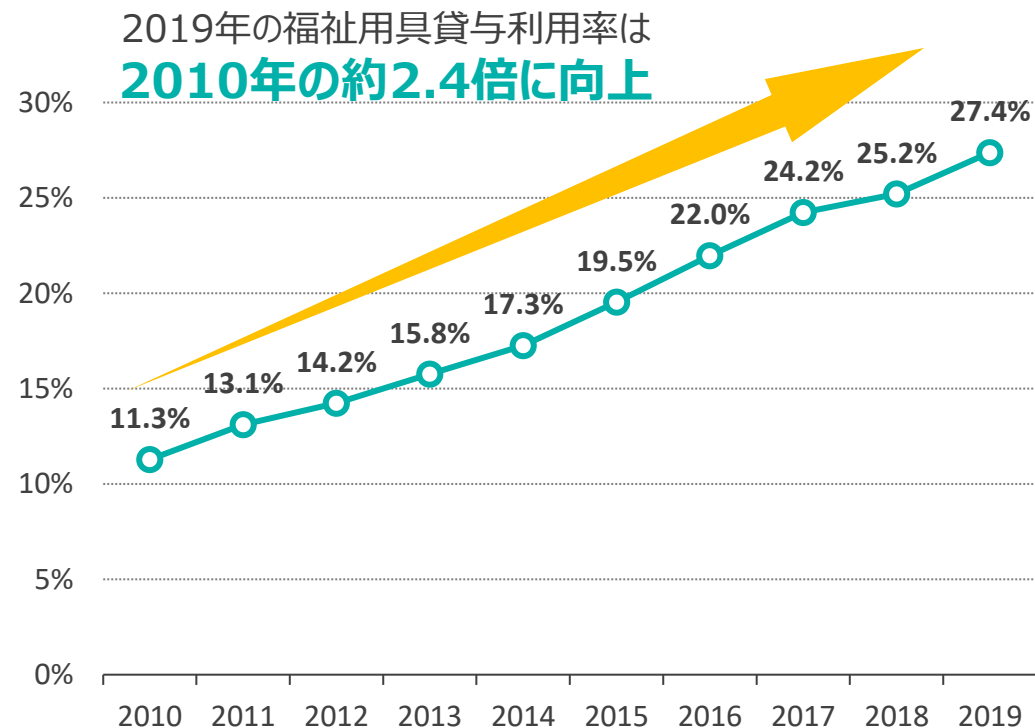
国内介護市場規模予測



出典：デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社「ライフサイエンス・ヘルスケア 第5回国内介護市場の動向について」(2017年1月25日)

要支援認定者の福祉用具貸与利用率

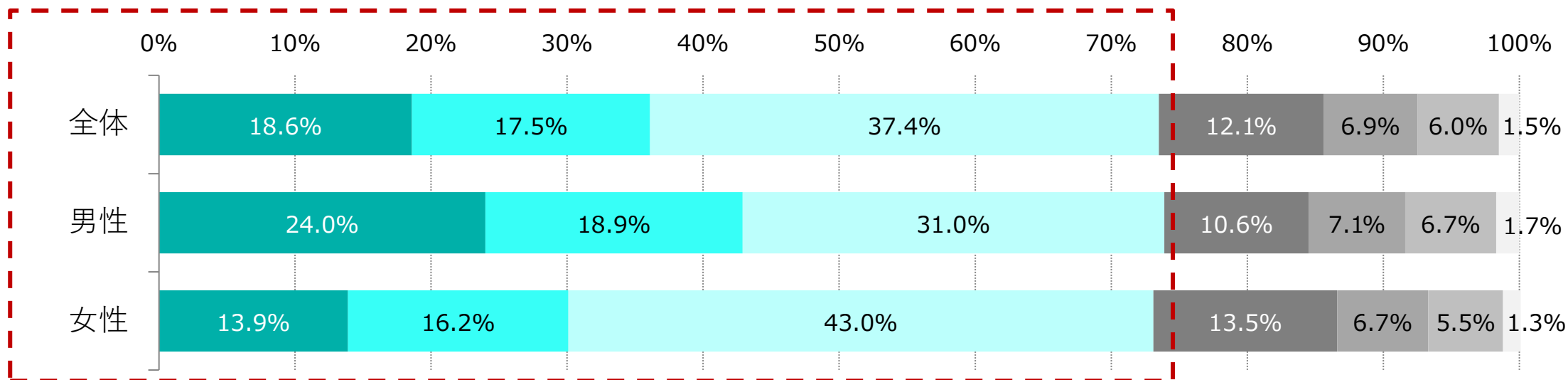
- 介護サービスの充実により、福祉用具貸与の利用率は着実に向上している。



※福祉用具貸与利用率 = 福祉用具貸与 受給者数 (要支援) ※1 / 要支援認定者数 ※2
 ※1 出典：厚生労働省「介護給付費等実態統計」(各年4月審査分)
 ※2 出典：厚生労働省「令和元年度 介護保険事業状況報告 (年報)」

40歳以上の7割以上が自宅で介護を受けたいと望んでおり、地域密着型介護のニーズは高い

どこでどのような介護を受けたいか



- 自宅で家族中心に介護を受けたい
- 自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組みあわせて介護を受けたい
- 家族に依存せずに生活ができるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい
- 有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい
- 特別養護老人ホームなどの施設で介護を受けたい
- 医療機関に入院して介護を受けたい
- その他

出典：内閣府「平成30年版高齢社会白書（全体版）」

本資料および情報は、「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの情報とは異なる結果を招き得る不確実性を含みます。それらリスクや不確実性には、一般的な業界および市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負いません。本資料は当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品または取引に関する募集、投資の勧誘または売買の推奨を目的としたものでもありません。